２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
⑴　現金及び預金	1,311,451	1,311,451	―
⑵　有価証券（投資有価証券を含む）	1,580,442	1,584,650	4,208
⑶　未払金（ＰＦＩ除く）	(1,938,949)	(1,938,949)	―
⑷　長期未払金及び未払金（ＰＦＩ）	(923,739)	(952,293)	(28,554)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券（投資有価証券を含む）

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額1,500,000千円）については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

⑶　未払金（ＰＦＩ除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　長期未払金及び未払金（ＰＦＩ）

長期未払金及び未払金（ＰＦＩ）はＰＦＩによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該ＰＦＩ債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融資資金の借入れに係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

Ⅵ　賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	112千円
退職給付費用	113千円
退職給付の支払額	―千円
期末における退職給付引当金	225千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	113千円

Ⅷ　資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっております。

２．資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,267千円
当期増加額	―千円
時の経過による調整額	650千円
期末残高	33,917千円

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しております。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅸ　重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
国立歴史民俗博物館 国際交流棟新営工事	265,680千円	162,480千円

Ⅹ　重要な後発事象

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人自然科学研究機構平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人自然科学研究機構平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(http://www.nins.jp/information/inform.php)で公告しています。

平成28年10月7日

東京都三鷹市大沢２丁目21番１号
大学共同利用機関法人自然科学研究機構
機構長　小森　彰夫

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	28,839,803	